第３回　都市自治体の広報に関する研究会　議事概要

日　時：2025 年 8 月 5 日（火）　15：00～17：30
場　所：日本都市センター会館 6 階 607 会議室
出席者：河井孝仁 座長（合同会社公共コミュニケーション研究所 代表、東海大学 客員教授）、荒井菜彩季 委員（合同会社 LOCUS BRiDGE 役員）、高柳一美 委員（本庄市 企画財政部 広報課 課長）、藤本勝也 委員（公益社団法人日本広報協会 事業部長兼調査・企画部長）
米田研究室長、加藤主任研究員、吉澤研究員、浅見研究員、石垣研究員（日本都市センター）
議　事：〇アンケート調査報告（途中結果）
〇調査研究に関する議論
・研究会における論点確認
・現地調査・ゲストスピーカー案の検討　等

1.　アンケート調査報告（途中結果）※報告の一部を抜粋

・　調査対象 815 市区の内、8 月 1 日時点の回答数は 117 市区（14.4%）であった。
・　広報活動を行ううえで優先度が高い項目に関する回答について、「発信目的」「ターゲット（伝える相手）」「情報発信媒体の使い分け」の順に回答数が多かった。（アンケート Q1 より）
・　いずれかの「広報シート」を利用していると回答した自治体は 3 割弱であった。「広報シート」を利用していると回答した 9 割以上の自治体において、「広報シート」の利用により、広報活動を行ううえで優先度が高い項目が「とても明確になっている」「やや明確になっている」との回答があった。（アンケート Q2、Q2-1 より）
・　行政以外の主体（住民、市外居住者、民間企業、NPO 等）が行政情報を発信している事例があると回答した自治体は 3 割強であった。（アンケート Q7 より）
・　他の自治体のホームページに掲載されている情報を参考にしたことがあると回答した自治体は 8 割を超えており、特に「広報紙に掲載されている情報」を参考にしていると回答した自治体が最も多かった。（アンケート Q10、Q10-1 より）

〇アンケート調査報告（途中結果）を受けての議論
・　設問毎のクロス集計によって、単純集計では気が付かない興味深い傾向が分かるかもしれない。
・　「広報シート」導入の経緯や、導入した際の広報主管課以外の各課の反応を知ることができれば、面白い調査になるのではないか。
・　「広報シート」作成により業務が増えてしまう可能性がある反面、「広報シート」

の作成を通じて、不要な業務や省力化できる業務を探すことができることは、「広報シート」の重要な役割だと思う。

・　アンケートに回答した多くの自治体が、他の自治体ホームページを参考にしていることから、ホームページへの掲載情報の拡充は、自治体間の情報共有や成長につながる可能性があるのではないか。

2.　調査研究に関する議論

〇研究会における論点確認・報告書構成案の検討について

・　第 1 回、第 2 回研究会の内容をふまえ内容を更新した論点メモに基づき、情報共有を実施した。

・　報告書の執筆内容や執筆の割振りについて検討を実施した。

〇自治体へのヒアリング調査について

・　アンケート結果及び報告書の執筆内容をふまえ、ヒアリング候補となる自治体を各委員から提案いただく予定。

（文責：日本都市センター）